



2020年2月14日

各 位

会 社 名 サントリー食品インターナショナル株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 齋藤 和弘
(コード番号 2587 東証第一部)
報道関係 問合せ先 広報部 (TEL. 03-3275-7031)

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社であるサントリーホールディングス株式会社が2019年12月期決算を発表しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 開示内容

サントリーホールディングス株式会社 2019年12月期決算概況

以 上



2019年12月期 決算概況〔IFRS〕(連結)

2020年2月14日

会社名 サントリーホールディングス株式会社

URL <https://www.suntory.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新浪 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 加藤 裕

広報部 TEL (03) 5579-1150

TEL (06) 6346-0835

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益 (酒税込み)		売上収益 (酒税控除後)		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,569,230	2.1	2,294,704	2.0	259,646	3.5	241,505	3.9	182,435	0.6	140,940	0.6
2018年12月期	2,517,258	4.0	2,250,782	4.3	250,859	△1.1	232,347	2.4	181,387	△28.0	140,151	△33.7

(参考) 調整後営業利益 2019年12月期 258,519百万円 (3.0%) 2018年12月期 250,955百万円 (△1.8%)

調整後営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しています。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益(酒税控除後) 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2019年12月期	205	53	—	—	10.6	5.4	11.3
2018年12月期	204	39	—	—	11.3	5.2	11.1

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円		百万円		百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,516,779		1,793,887		1,398,534	31.0	2,039 41
2018年12月期	4,421,864		1,651,689		1,272,770	28.8	1,856 01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	321,613	△120,525	△218,969	255,302
2018年12月期	250,384	△104,196	△232,938	272,425

2. 配当の状況

	年間		配当金総額(年間)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率
	円	銭	百万円	%	%
2019年12月期	13	00	8,914	6.3	0.7
2018年12月期	13	00	8,914	6.4	0.7

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

	売上収益 (酒税込み)		売上収益 (酒税控除後)		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,640,000	2.8	2,360,000	2.8	260,000	0.1	243,000	0.6	130,000	△7.8	189	57

(参考) 調整後営業利益 2020年12月期 266,000百万円 (2.9%)

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	136,843	27.8	90,920	42.2	94,050	35.7
2018年12月期	107,068	△22.4	63,920	△31.5	69,297	△26.7

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
2019年12月期	89,297	36.0	130	22
2018年12月期	65,668	△27.0	95	77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2019年12月期	2,085,813	831,853	39.9	1,213	05
2018年12月期	2,072,627	750,898	36.2	1,094	99

経営成績

1.当連結会計期間の概況

サントリーグループは〈飲料・食品〉〈酒類〉〈その他〉の各セグメントにおいて国内外で積極的な事業展開を行いました。当期の業績は、売上収益(酒税控除後)2兆2,947億円(前年同期比102.0%)、売上収益(酒税込み)2兆5,692億円(同102.1%)、営業利益2,596億円(同103.5%)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,409億円(同100.6%)となりました。

〈飲料・食品セグメント〉

サントリー食品インターナショナル(株)は、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

日本では、当期も水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心に重点ブランドの強化に取り組みましたが、梅雨明けが遅れた影響等で清涼飲料市場が前年同期を下回ったと推定される中、当社の販売数量は市場は上回ったものの前年同期を下回りました。「サントリー天然水」は、7月の悪天候の影響もあり前年同期を下回りました。「BOSS」は、缶コーヒーのマーケティング活動を積極的に展開したことに加え「クラフトボス」シリーズが伸長し、ブランド全体の販売数量は前年同期を上回りました。無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」の販売数量は前年同期を下回ったものの、「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」の販売数量が大きく伸長しました。また、特定保健用食品「特茶」や、機能性表示食品「伊右衛門プラス コレステロール対策」等で積極的なマーケティング活動を展開したほか、5月から一部商品の価格改定を行う等、売上収益の拡大に向けた取り組みを進めました。また、収益力向上に向けた中期構造改革として「高付加価値・高収益モデルの確立」「SCM の構造革新」「自動販売機ビジネスの事業構造変革」に取り組みました。「自動販売機ビジネスの事業構造変革」は、当初想定のとおり成果が出るまで時間を要しますが、「高付加価値・高収益モデルの確立」「SCM の構造革新」は、着実に成果を出すことができました。また、継続的なコスト削減活動に取り組んだほか、前年同期に比べて販促広告費が減少しました。

欧州においては、フランスでは、市況低迷の影響を受けて主カブランド「Oasis」の販売数量が前年同期を下回りましたが「Orangina」の販売数量はほぼ前年並みになりました。英国では、「Lucozade」の販売トレンドの回復が継続しており、販売数量が前年同期を上回りました。スペインでは、主カブランド「Schweppes」の販売数量は家庭用が牽引して前年同期を上回りましたが、販売単価の高い業務用での苦戦が響き、スペイン全体の売上収益は前年同期を下回りました。

アジアにおいては、清涼飲料事業では、ベトナムでエナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」等が好調に推移、タイで主力の「PEPSI」が好調に推移し、いずれも売上が前年同期を大きく上回りました。また、インドネシアでご好評いただいているフレーバーウォーター「goodmood」をタイや

ベトナムでも発売しました。健康食品事業では、主力市場のタイを中心に「BRAND'S Essence of Chicken」等のマーケティング強化に取り組んだほか、流通政策の見直しを進めました。

オセアニアでは、清涼飲料事業で「V」をはじめとするエナジードリンクのマーケティング強化に取り組んだほか、フレッシュコーヒー事業で「TOBY'S ESTATE」「L'AFFARE」「Mocopan」等主力ブランドの強化を図りました。

米州では、主力炭酸ブランドのさらなる販売強化に取り組むとともに、水やコーヒー飲料等、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力しました。

これらの結果、飲料・食品セグメントの売上収益は、1兆2,917億円(前年同期比100.4%)、営業利益1,357億円(同100.3%)となりました。

〈酒類セグメント〉 酒類セグメントに記載の売上収益は酒税控除後の数値です。

ビームサントリー社は、為替や事業売却などの影響を除いた既存事業ベースの売上収益が前年同期比一桁台半ば増となりました。主力のバーボンウイスキーの販売数量は、「ジムビーム」が一桁台半ば増、「メーカーズマーク」が二桁増となりました。また、3月に日米共同開発のバーボンウイスキー「LEGENT」、12月にはインド市場向けウイスキー「OAKSMITH」を新たに発売しました。日本は、サントリースピリッツ(株)の売上収益が前年同期比107%となりました。ウイスキーは、戦略ブランド「角瓶」「ジムビーム」「トリス」「メーカーズマーク」を中心に好調に推移しました。RTDは、食中酒としてご好評いただいている「-196°C ストロングゼロ」やハイボール缶の伸長に加え、新発売した「こだわり酒場のレモンサワー」が好調に推移し、販売数量が前年同期比117%と大きく伸長しました。また、新たな需要創造に向け、サントリーワールドウイスキー「碧 Ao」、ジャパニーズクラフトウオツカ「HAKU」やジャパニーズクラフトリキュール「奏 Kanade」を発売しました。

サントリービール(株)の販売数量は、国内総市場^{※1}が前年同期比98%程度と推定される中、同102%となる7,107万ケース^{※2}となりました。ノンアルコールビールテイスト飲料を除く当社ビール類は、前年同期比101%となる6,365万ケースとなりました。

「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドは、前年同期比101%となる1,726万ケースとなりました。ビール固有の価値である泡にフォーカスし、ご家庭、料飲店、さらには新幹線車内に至るまで“神泡”プロモーションを展開し、良質な“神泡”体験を創出しました。

「金麦」ブランドは、既存商品のリニューアルに加え、新商品「同〈ゴールド・ラガー〉」が増分に寄与し、前年同期比111%となる3,847万ケースと、過去最高の販売数量を達成しました。

「オールフリー」ブランドの販売数量は、前年同期比107%となる735万ケースとなりました。国内では初めて^{※3}全国の料飲店向けに樽詰商品を新発売、また、ブランド初の機能性表示食品「からだを想うオールフリー」を新発売し、増分に寄与したことで、過去最高の販売数量を達成しました。

※1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含むビール類 数量ベース

※2 大瓶換算(1ケース=633ml×20本)

※3 2019年2月時点 国内大手ビールメーカーにおいて 当社調べ

サントリーワインインターナショナル(株)の売上収益は、前年同期比97%となりました。

国産ワインの販売数量は、国内ワイン市場売上容量No.1^{※4}「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」などが好調に推移し、前年同期比104%と伸長しました。輸入ワインでは2月の日欧EPA発効を受けて「バロン ド レスタック」「フレシネ」など、欧州産ワインが好調に推移しました。

※4 インテージSRI国内ワイン市場2019年1月～12月販売容量(全国SM/CVS/酒DS/ホームセンター/ドラッグストア/一般酒店/業務用酒店計)

これらの結果、酒類セグメントの売上収益(酒税控除後)は、7,734億円(前年同期比103.2%)、売上収益(酒税込み)1兆479億円(同103.1%)、営業利益1,443億円(同108.5%)となりました。

〈その他セグメント〉

サントリーウエルネス(株)の売上収益は、「セサミン」シリーズやスキンケア化粧品「F.A.G.E.(エファージュ)」などが好調で、前年同期比108%となりました。また、(株)ダイナックホールディングス、(株)プロントコーポレーションなど外食事業の売上収益も伸長しました。

その他セグメントの売上収益は、2,296億円(前年同期比106.9%)、営業利益258億円(同101.6%)となりました。

なお、国内と海外の売上収益は次のとおりです。

売上収益(酒税控除後)

国内 1兆3,297億円(前年同期比101.8%) 海外 9,650億円(同102.2%)
海外比率 42.1%

売上収益(酒税込み)

国内 1兆5,288億円(前年同期比102.0%) 海外 1兆404億円(同102.1%)
海外比率 40.5%

当社は創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である「利益三分主義」に基づき、文化・社会貢献、環境活動などにも取り組んでいます。また、「水と生きる」をステークホルダーとの約束と位置付け、社会と自然との共生を目指したさまざまな活動を展開しています。

「人と自然と響きあう」の企業理念のもと、世界が抱えるさまざまな課題にこれまで以上に真摯に向きあい、持続可能な社会の実現に向けて挑戦を続けるべく、サントリーグループの「サステナビリティ・ビジョン」を策定。プラスチック問題を重要課題のひとつと捉え、循環型かつ脱炭素社会への変革を強力に先導すべく、サントリーグループ「プラスチック基本方針」を策定しました。2030年までにグローバルで使用するすべてのペットボトルの素材を、リサイクル素材と植物由来素材に100%切り替え、化石由来原料の新規使用ゼロの実現を目指します。容器包装の軽量化や、国内飲料業界初のFtoPダイレクトリサイクル技術^{※5}等を通じ、環境負荷低減活動を継続していきます。

サントリーグループ「水理念」に基づいた「サントリー 天然水の森」は、全国15都府県21ヵ所約1万2千haとなり、目標に掲げていた“サントリーグループ国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水の涵養”を1年前倒しで達成しました。また海外においては、水に関する次世代環境教育「水育」をベトナム、タイ、インドネシアで展開しているほか、米国やフランスにおいて水源保全活動を実施するなど地域課題に沿った活動をグローバルに進めています。

CO₂についても、自社施設や設備およびバリューチェーンの両面において、最新の省エネ技術の積極導入や再生可能エネルギーの活用等によりCO₂排出量の削減に努めています。

復興支援活動にも積極的に取り組んでいます。「令和元年台風15号」及び「同19号」による大規模被害のあった自治体に対し義捐金を拠出しました。東日本大震災の復興支援活動は累計108億円規模、熊本地震の復興支援活動は累計4億円規模で継続的に実施しています。

※5 回収したペットボトルを粉碎・洗浄したフレーク(Flake)を高温、真空で一定時間処理し、溶解・ろ過後、直接プリフォーム(Preform)を製造できる技術。

2.次期の見通し

サントリーグループは、今後も社会と自然との共生を目指しながら、市場環境の変化に迅速に対応し未知なる価値の創造へ挑戦するとともに、グローバルに展開する“食品酒類総合企業グループ”としてさらなる成長と収益力の強化を図ります。

〈飲料・食品セグメント〉

サントリー食品インターナショナル(株)は、基盤強化や構造改革に取り組み、売上成長と利益成長を目指します。

日本では、各種コストが上昇する等厳しい事業環境が続く中で、収益力向上に向けた構造改革をさらに推進します。欧州では、主要国において、主力ブランドの活性化を進めるとともに、営業やサプライチェーンマネジメントの強化等、構造改革に取り組みます。アジアでは、清涼飲料事業、健康食品事業ともにさらなる取り組みの強化を図ります。オセアニアにおいては、清涼飲料事業、フレッシュコーヒー事業ともに主力ブランドの強化を継続します。米州においては、主力である炭酸カテゴリーの強化を進めるとともに、伸長する非炭酸カテゴリーのさらなる拡大に取り組みます。また、コスト削減の取り組みも継続します。

〈酒類セグメント〉

ビームサントリー社は、世界第3位のプレミアムスピリッツメーカーとして、世界中に広がる販路の活用や、プレミアムブランドの育成により、グローバル市場においてトレンドを上回る成長を目指します。日本では、「ジムビーム」「トリス」「メーカーズマーク」「ティーチャーズ」「-196°C ストロングゼロ」「こだわり酒場のレモンサワー」などの主要ブランドを中心にさらなるブランド育成・強化を図り、事業拡大を目指します。また、お客様により一層おいしいお酒をお楽しみいただくため、商品開発から飲用時まで品質にこだわった活動に取り組むとともに、新たな価値を提供する新商品を発売するなど積極的なマーケティング活動を展開します。

サントリービール(株)は、事業の中核となる「金麦」「ザ・プレミアム・モルツ」「オールフリー」各ブランドのバリューアップと新価値提案などにより、新たな飲用需要を創造しビール類総市場の活性化を図ります。「金麦」ブランドは、「金麦」「同〈糖質75%オフ〉」「同〈ゴールド・ラガー〉」を同時にリニューアルし、日々の食事と一緒に楽しむことができるように、麦芽由来のうまみと飲みやすさの絶妙なバランスを追求しました。さらに、今春より、季節ごとに味わいをととのえる“四季の金麦”を展開し新たな「金麦」ブランドの飲用価値の訴求を開始します。「ザ・プレミアム・モルツ」ブランドは、好評の“神泡”マーケティングを継続し、お客様のビールの選択基準を「泡」に変えるべく活動に取り組みます。「ザ・プレミアム・モルツ」「同〈香る〉エール」の同時リニューアルにより、さらなる“おいしさ”と“泡品質”を追求します。「オールフリー」は、よりリフレッシュにふさわしい商品にするため、ビールテイストの爽快さを突き詰め、中味・パッケージともに刷新します。また、ご好評いただいている機能性表示食品「からだを想うオールフリー」は積極的なプロモーションを展開し、“高機能系”市場のさらなる拡大を図ります。

サントリーワインインターナショナル(株)は、日本・欧州に自社農園を持つワインメーカーであり、世界各国の銘醸ワインを取り扱うディストリビューターです。日本では、国産カジュアルワインに新商品を積極的に投入し、新たな需要創造に取り組みます。また、日欧EPAの発効により注目を集める欧州産ワインの主要ブランドで、オーガニックワインのラインナップ拡充を図ります。

〈その他セグメント〉

サントリーウエルネス(株)は、引き続き「セサミン」シリーズやスキンケア化粧品「F.A.G.E(エファージュ)」等に注力します。また、(株)ダイナックホールディングス、(株)プロントコーポレーションなども積極的に事業展開します。

これらの活動により、セグメント別の売上収益は、飲料・食品セグメント1兆3,300億円(前年同期比103.0%)、酒類セグメント(酒税控除後)7,960億円(同102.9%)、酒類セグメント(酒税込み)1兆760億円(同102.7%)、その他セグメント2,340億円(同101.9%)を予定しています。

以上を総合して、2020年12月期の売上収益(酒税控除後)は2兆3,600億円(前年同期比102.8%)、売上収益(酒税込み)2兆6,400億円(同102.8%)、営業利益2,600億円(同100.1%)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,300億円(同92.2%)を予定しています。

所有者別状況

2019年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 - 株）							単元未満株式 の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	-	2	-	-	73	79	-
所有株式数 （株）	-	27,485,448	-	617,408,764	-	-	42,241,984	687,136,196	-
所有株式数の 割合（％）	-	4.00	-	89.85	-	-	6.14	100.00	-

（注）自己株式 1,380,000株は、「個人その他」に含めて記載しています。

大株主の状況

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己株 式を除く）の総数に 対する所有株式数の 割合（％）
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.50
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	34,383	5.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
公益財団法人サントリー生命科 学財団	京都府相楽郡精華町精華台八丁目1番地1	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
鳥井信宏	東京都港区	173	0.02
計	-	680,643	99.25

（注）サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

役員の状況

2019年12月31日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	佐治 信忠	1945年11月25日生	1971年4月 ソニー商事(株)入社 1974年6月 サントリー(株)入社 1981年8月 同社大阪支店長就任 1982年6月 同社取締役就任 1984年6月 同社常務取締役就任 1987年6月 同社専務取締役就任 1989年3月 同社取締役副社長就任 1990年3月 同社代表取締役副社長就任 2001年3月 同社代表取締役社長就任 2002年3月 同社代表取締役会長兼社長就任 2002年3月 寿不動産(株)代表取締役社長就任 2009年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 2014年10月 当社代表取締役会長就任(現任) 2016年3月 寿不動産(株)代表取締役会長就任(現任)	(注) 5	652
取締役副会長 (代表取締役)	鳥井 信吾	1953年1月18日生	1980年4月 伊藤忠商事(株)入社 1983年6月 サントリー(株)入社 1990年3月 同社生産企画部長就任 1992年3月 同社取締役就任 1999年3月 同社常務取締役就任 2001年3月 同社代表取締役専務就任 2003年3月 同社代表取締役副社長就任 2009年2月 当社代表取締役副社長就任 2009年3月 寿不動産(株)代表取締役副社長就任 2014年10月 当社代表取締役副会長就任(現任) 2016年3月 寿不動産(株)代表取締役副会長就任(現任)	(注) 5	539
取締役社長 (代表取締役)	新浪 剛史	1959年1月30日生	1981年4月 三菱商事(株)入社 2001年4月 同社コンシューマー事業本部ローソン事業 ユニットマネージャー兼外食事業ユニット マネージャー就任 2002年5月 (株)ローソン代表取締役社長執行役員CEO就任 2005年3月 同社代表取締役社長CEO就任 2014年5月 同社代表取締役会長就任 2014年5月 同社取締役会長就任 2014年8月 当社顧問就任 2014年9月 当社取締役就任 2014年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	170

取締役副社長 (代表取締役)	鳥井 信宏	1966年3月10日生	1991年7月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 1997年4月 サントリー㈱入社 2005年9月 同社営業統括本部部長就任 2007年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社執行役員就任 2010年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社専務取締役就任 2011年1月 サントリー食品インターナショナル㈱代表取締役社長就任 2013年1月 当社取締役就任 2016年3月 寿不動産㈱代表取締役社長就任(現任) 2016年3月 当社代表取締役副社長就任(現任) 2016年3月 サントリー食品インターナショナル㈱取締役就任(現任) 2017年4月 サントリーBWS㈱代表取締役社長就任(現任) 2018年3月 サントリー酒類㈱代表取締役会長就任(現任)	(注)5	173
取締役副社長	小嶋 幸次	1952年5月21日生	1978年4月 サントリー㈱入社 2003年10月 同社技術開発部長兼エンジニアリング部長就任 2005年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2013年3月 当社専務取締役就任 2018年3月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)5	130
取締役専務執行役員	肥塚 眞一郎	1955年11月19日生	1978年4月 サントリー㈱入社 2009年4月 サントリーピア&スピリッツ㈱(現サントリー酒類㈱)執行役員就任 2009年4月 同社営業推進第1部長就任 2011年1月 当社執行役員就任 2012年3月 サントリー食品インターナショナル㈱常務取締役就任 2012年12月 同社専務取締役就任 2015年3月 当社専務取締役就任 2018年3月 当社取締役就任(現任) 2018年3月 当社専務執行役員就任(現任)	(注)5	111
取締役専務執行役員	有竹 一智	1957年10月14日生	1980年4月 サントリー㈱入社 2006年3月 同社法務部長就任 2010年4月 当社執行役員就任 2012年4月 当社常務執行役員就任 2017年3月 当社専務取締役就任 2018年3月 当社取締役就任(現任) 2018年3月 当社専務執行役員就任(現任)	(注)5	123
取締役	御厨 貴	1951年4月27日生	1988年10月 東京都立大学(現首都大学東京)法学部教授就任 2012年4月 東京大学先端科学技術研究センター客員教授就任(現任) 2012年4月 東京大学名誉教授就任(現任) 2016年4月 放送大学客員教授就任(現任) 2017年3月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

取締役	Matthew J. Shattock (マシュー・ジェイ・シャトック)	1962年8月19日生	2009年3月 Beam Global Spirits & Wine, Inc. Director, President & CEO就任 2011年10月 Beam Inc. (現Beam Suntory Inc.) Director, President & CEO就任 2014年4月 Beam Suntory Inc. Chairman就任 2014年5月 当社取締役就任(現任) 2019年4月 Beam Suntory Inc. Non-Executive Chairman就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役	鎌田 泰彦	1958年2月4日生	1980年4月 サントリー(株)入社 2008年4月 同社酒類中国事業部長兼サントリー(中国)ホールディングス有限公司常務副総経理就任 2009年4月 当社執行役員就任 2013年3月 サントリー食品インターナショナル(株)取締役就任 2013年4月 サントリービバレッジサービス(株)代表取締役社長就任 2016年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	170
監査役	朴 洪植	1958年6月16日生	1982年4月 サントリー(株)入社 2011年9月 Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd. CEO就任 2016年4月 当社執行役員就任 2017年4月 Beam Suntory Inc. Audit Committee Member 就任 2019年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	20
監査役	天野 実	1948年2月17日生	1976年4月 裁判官任官 1980年3月 裁判官退官 1980年5月 弁護士登録(現任) 2003年3月 サントリー(株)監査役就任 2009年2月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	山田 英夫	1955年2月23日生	1997年4月 早稲田大学システム科学研究所教授就任 2015年6月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ社外監査役就任(現任) 2016年3月 当社監査役就任(現任) 2016年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授就任(現任)	(注)5	-

(注) 1. サントリー(株)は、現サントリースピリッツ(株)です。

2. 取締役 御厨貴は、社外取締役です。

3. 監査役 天野実及び監査役 山田英夫は、社外監査役です。

4. 肥塚眞一郎、有竹一智の両氏は、2020年1月1日付で取締役副社長に就任しております。

5. 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6. 2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	272,425	255,302
営業債権及びその他の債権	405,556	408,893
その他の金融資産	3,671	12,344
棚卸資産	415,841	435,501
その他の流動資産	68,231	63,797
小計	1,165,726	1,175,840
売却目的で保有する資産	27	187
流動資産合計	1,165,753	1,176,028
非流動資産		
有形固定資産	696,103	708,663
使用权資産	—	97,359
のれん	867,986	857,328
無形資産	1,422,962	1,405,341
持分法で会計処理されている投資	42,411	46,217
その他の金融資産	120,483	122,950
繰延税金資産	71,300	73,729
その他の非流動資産	34,861	29,161
非流動資産合計	3,256,110	3,340,751
資産合計	4,421,864	4,516,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	243,396	148,861
営業債務及びその他の債務	529,616	564,412
その他の金融負債	98,190	121,775
未払法人所得税等	24,499	27,432
引当金	16,490	13,985
その他の流動負債	84,765	86,327
流動負債合計	996,959	962,794
非流動負債		
社債及び借入金	1,348,629	1,278,013
その他の金融負債	66,286	126,683
退職給付に係る負債	40,670	43,618
引当金	7,190	6,882
繰延税金負債	288,542	289,537
その他の非流動負債	21,895	15,362
非流動負債合計	1,773,215	1,760,098
負債合計	2,770,175	2,722,892
資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	133,944	133,909
利益剰余金	1,198,492	1,329,315
自己株式	△938	△938
その他の資本の構成要素	△128,728	△133,752
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,272,770	1,398,534
非支配持分	378,918	395,352
資本合計	1,651,689	1,793,887
負債及び資本合計	4,421,864	4,516,779

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益（酒税込み）	2,517,258	2,569,230
酒税	△266,475	△274,525
売上収益（酒税控除後）	2,250,782	2,294,704
売上原価	△1,172,720	△1,199,321
売上総利益	1,078,062	1,095,383
販売費及び一般管理費	△832,899	△840,306
持分法による投資利益	7,916	8,703
その他の収益	18,888	15,825
その他の費用	△21,108	△19,959
営業利益	250,859	259,646
金融収益	6,305	4,008
金融費用	△24,817	△22,148
税引前利益	232,347	241,505
法人所得税費用	△50,959	△59,070
当期利益	181,387	182,435
当期利益の帰属		
親会社の所有者	140,151	140,940
非支配持分	41,236	41,494
当期利益	181,387	182,435
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	204.39	205.53

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業利益	250,859	259,646
関係会社株式売却損益	△12,173	△160
災害関連費用	2,432	2,587
受取保険金	△975	△9,795
組織再編関連費用	3,498	4,214
減損損失、減損戻入益	4,012	1,036
その他	3,301	991
調整項目合計	96	△1,126
調整後営業利益	250,955	258,519

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年12月31日時点の残高	70,000	133,885	1,064,603	△1,006	△62,735	1,204,747	340,965	1,545,713
新会計基準適用による累積的 影響額			1,356			1,356		1,356
2018年1月1日時点の残高	70,000	133,885	1,065,959	△1,006	△62,735	1,206,103	340,965	1,547,069
当期利益			140,151			140,151	41,236	181,387
その他の包括利益					△64,654	△64,654	△13,813	△78,467
当期包括利益合計	—	—	140,151	—	△64,654	75,497	27,423	102,920
自己株式の処分		90		68		159		159
配当金			△8,913			△8,913	△16,401	△25,315
企業結合による増加						—	26,881	26,881
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			1,295		△1,295	—		—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者の持分の変動		△32			△43	△76	50	△25
所有者との取引等合計	—	58	△7,618	68	△1,338	△8,829	10,529	1,699
2018年12月31日時点の残高	70,000	133,944	1,198,492	△938	△128,728	1,272,770	378,918	1,651,689
新会計基準適用による累積的 影響額			△1,041			△1,041	△453	△1,494
2019年1月1日時点の残高	70,000	133,944	1,197,451	△938	△128,728	1,271,729	378,464	1,650,194
当期利益			140,940			140,940	41,494	182,435
その他の包括利益					△5,188	△5,188	△17	△5,205
当期包括利益合計	—	—	140,940	—	△5,188	135,751	41,477	177,229
配当金			△8,914			△8,914	△24,277	△33,192
子会社の設立に伴う払込						—	274	274
非支配持分との取引		△34				△34	△583	△618
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△161		164	3	△3	—
所有者との取引等合計	—	△34	△9,076	—	164	△8,946	△24,589	△33,536
2019年12月31日時点の残高	70,000	133,909	1,329,315	△938	△133,752	1,398,534	395,352	1,793,887

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	232,347	241,505
減価償却費及び償却費	98,417	121,506
減損損失及び減損損失戻入 (△は益)	4,318	2,623
受取利息及び受取配当金	△2,435	△2,771
支払利息	22,970	21,547
持分法による投資損益 (△は益)	△7,916	△8,703
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,118	△20,516
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△9,990	△3,968
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	11,409	20,033
その他	△6,327	23,777
小計	328,676	395,032
利息及び配当金の受取額	6,988	6,932
利息の支払額	△24,217	△23,785
法人所得税の支払額	△61,061	△56,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,384	321,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△110,712	△120,814
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	5,741	3,075
投資の取得による支出	△1,404	△2,016
投資の売却による収入	3,539	603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,890	△925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,216	—
その他	1,313	△446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,196	△120,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	405	△7,826
長期借入金及び社債の発行による収入	112,937	195,754
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△311,123	△343,072
リース債務の返済による支出	△10,014	△31,444
自己株式の売却による収入	159	—
配当金の支払額	△8,913	△8,914
非支配持分への配当金の支払額	△16,388	△23,605
その他	△0	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,938	△218,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,750	△17,881
現金及び現金同等物の期首残高	359,518	272,425
(連結財政状態計算書計上額)		
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	3,439	—
現金及び現金同等物の期首残高	362,958	272,425
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△3,782	758
現金及び現金同等物の期末残高	272,425	255,302

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは持株会社制を導入して、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループの報告セグメントは事業会社等を中心とした製品別・サービス別で構成されており、「飲料・食品事業」「酒類事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他

酒類・・・・・・・・・・スピリッツ、ビール類、ワイン 他

その他・・・・・・・・・・健康食品、アイスクリーム、外食、花、中国事業 他

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益（酒税込み）	1,286,582	1,015,915	214,760	2,517,258	—	2,517,258
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客からの売上収益	1,286,582	749,439	214,760	2,250,782	—	2,250,782
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	7,673	4,655	11,753	24,083	△24,083	—
計	1,294,256	754,095	226,514	2,274,865	△24,083	2,250,782
セグメント利益	135,344	133,040	25,370	293,755	△42,896	250,859

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) 2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 1
	飲料・食品	酒類	その他			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益（酒税込み）	1,291,732	1,047,908	229,589	2,569,230	—	2,569,230
売上収益（酒税控除後）						
外部顧客からの売上収益	1,291,732	773,382	229,589	2,294,704	—	2,294,704
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	7,653	5,037	11,666	24,356	△24,356	—
計	1,299,385	778,419	241,255	2,319,061	△24,356	2,294,704
セグメント利益	135,726	144,330	25,779	305,836	△46,190	259,646

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) 2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。

(3) 地域別に関する情報

本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

米州・・・アメリカ等

欧州・・・フランス、イギリス、スペイン等

アジア・オセアニア・・・ベトナム、タイ、オーストラリア等

1. 外部顧客からの売上収益（酒税込み）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	1,498,126	355,088	321,408	342,634	2,517,258
当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	1,528,825	371,023	297,744	371,635	2,569,230

(注) 売上収益（酒税込み）は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 外部顧客からの売上収益（酒税控除後）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	1,306,268	297,650	312,308	334,555	2,250,782
当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	1,329,703	312,674	288,808	363,517	2,294,704

(注) 売上収益（酒税控除後）は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2018年12月31日現在)	当事業年度 (2019年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産		1,282,822	1,217,632
現金及び預金		73,046	46,923
売掛金		3,777	3,882
短期貸付金		1,163,864	1,120,086
前渡金		1,553	926
未収入金		37,031	42,048
その他		3,549	3,765
II 固定資産		788,975	867,133
1. 有形固定資産		32,337	31,088
建物		22,120	21,316
機械及び装置		866	789
工具、器具及び備品		4,170	3,931
土地		4,155	3,675
建設仮勘定		18	407
その他		1,006	967
2. 無形固定資産		3,843	3,830
借地権		3,705	3,705
その他		138	125
3. 投資その他の資産		752,794	832,215
投資有価証券		17,952	19,569
関係会社株式		513,026	513,173
関係会社長期貸付金		192,137	271,660
長期前払費用		1,140	1,665
前払年金費用		21,300	19,276
その他		7,235	6,869
III 繰延資産		829	1,047
資産合計		2,072,627	2,085,813

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2018年12月31日現在)	当事業年度 (2019年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債		283,620	215,195
短期借入金		26	13
1年内返済予定の長期借入金		76,178	56,921
1年内償還予定の社債		76,743	-
未払金		21,935	18,311
未払費用		14,315	14,235
未払消費税等		638	510
未払法人税等		778	638
従業員預り金		16,965	16,967
預り金		65,853	95,991
賞与引当金		6,159	6,545
その他		4,025	5,058
II 固定負債		1,038,109	1,038,764
社債		188,625	269,902
長期借入金		833,357	753,020
繰延税金負債		1,622	901
退職給付引当金		8,473	8,834
その他		6,030	6,106
負債合計		1,321,729	1,253,959
(純資産の部)			
I 株主資本		747,899	828,281
資本金		70,000	70,000
資本剰余金		286,367	286,367
資本準備金		17,500	17,500
その他資本剰余金		268,867	268,867
利益剰余金		392,470	472,852
その他利益剰余金		392,470	472,852
特別償却準備金		33	23
固定資産圧縮積立金		1,785	1,740
別途積立金		312,700	312,700
繰越利益剰余金		77,951	158,388
自己株式		△938	△938
II 評価・換算差額等		2,999	3,571
その他有価証券評価差額金		6,250	7,313
繰延ヘッジ損益		△3,251	△3,741
純資産合計		750,898	831,853
負債純資産合計		2,072,627	2,085,813

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
		金額	金額
I 営業収益		107,068	136,843
ロイヤリティ収入		37,416	38,411
賃貸収入		1,553	1,621
関係会社受取配当金		68,098	96,810
II 営業費用		43,148	45,923
一般管理費		43,148	45,923
営業利益		63,920	90,920
III 営業外収益		19,927	15,248
受取利息		15,486	13,299
有価証券利息		8	8
受取配当金		298	297
為替差益		—	1,390
デリバティブ解約益		3,489	—
その他		644	252
IV 営業外費用		14,550	12,117
支払利息		11,577	9,720
社債利息		1,729	1,564
為替差損		426	—
その他		817	833
経常利益		69,297	94,050
V 特別利益		2,134	—
固定資産売却益		1,126	—
投資有価証券売却益		782	—
その他		225	—
VI 特別損失		1,995	4,373
組織再編関連費用		923	3,307
その他		1,071	1,066
税引前当期純利益		69,437	89,677
法人税、住民税及び事業税		3,016	1,424
法人税等調整額		752	△1,045
当期純利益		65,668	89,297

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	70,000	17,500	268,776	286,276	42	1,830	232,100	94,033	328,007	△1,006	683,276
会計方針の変更による累積的影響額								7,707	7,707		7,707
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	17,500	268,776	286,276	42	1,830	232,100	101,741	335,715	△1,006	690,984
当期変動額											
剰余金の配当								△8,913	△8,913		△8,913
当期純利益								65,668	65,668		65,668
特別償却準備金の取崩					△9			9	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△45		45	－		－
別途積立金の積立							80,600	△80,600	－		－
自己株式の処分			90	90						68	159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	90	90	△9	△45	80,600	△23,789	56,755	68	56,914
当期末残高	70,000	17,500	268,867	286,367	33	1,785	312,700	77,951	392,470	△938	747,899

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,841	△1,485	6,355	689,632
会計方針の変更による累積的影響額				7,707
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,841	△1,485	6,355	697,339
当期変動額				
剰余金の配当				△8,913
当期純利益				65,668
特別償却準備金の取崩				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
自己株式の処分				159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,590	△1,765	△3,356	△3,356
当期変動額合計	△1,590	△1,765	△3,356	53,558
当期末残高	6,250	△3,251	2,999	750,898

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	70,000	17,500	268,867	286,367	33	1,785	312,700	77,951	392,470	△938	747,899
会計方針の変更による累積的影響額									-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	17,500	268,867	286,367	33	1,785	312,700	77,951	392,470	△938	747,899
当期変動額											
剰余金の配当								△8,914	△8,914		△8,914
当期純利益								89,297	89,297		89,297
特別償却準備金の取崩					△9			9	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△44		44	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	△9	△44	-	80,436	80,382	-	80,382
当期末残高	70,000	17,500	268,867	286,367	23	1,740	312,700	158,388	472,852	△938	828,281

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,250	△3,251	2,999	750,898
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,250	△3,251	2,999	750,898
当期変動額				
剰余金の配当				△8,914
当期純利益				89,297
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,063	△490	572	572
当期変動額合計	1,063	△490	572	80,954
当期末残高	7,313	△3,741	3,571	831,853